

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No	事業名	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	事業実績額 (円)	実施状況	効果
			①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）					
1	サーモグラフィーを活用した学校における検温体制の強化事業	教育総務課	①サーモグラフィー（ハンディタイプ）及び非接触式体温チェッカーを利用した検温による児童・生徒の安全確保 ②－	R2.5.15	R3.3.31	9,737,640	・赤外線サーモグラフィーを購入し、各学校6台ずつ配布（計72台） ・非接触式検温チェッカーを購入し、各学校6個ずつ配布（計72個）購入したこれらを利用し毎朝、児童生徒の登校時に検温を実施した。	学校内でのクラスターを予防することができた。
2	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障を実施するに当たり、学校教育活動の再開を支援するための経費の補助。 ②－	R2.5.25	R3.3.31	15,564,827	市内各小中学校がそれぞれの実情に合わせ、感染防止対策のためのアルコール消毒液、手洗い石鹸、使い捨て手袋、非接触式体温計や、児童生徒の学びの保障のためにリコーダーの代替としたキーボード等を購入した。	各校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための整備を図り、学校教育活動を支援することができた。
3	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校再開にあたり集団感染リスクを避けるため、保健衛生用品等の整備に必要な経費の補助により、安心して学ぶことができる体制整備を促進する。 ②－	R2.5.25	R3.3.31	1,394,890	市内各小中学校の規模に合わせ、感染防止対策のための保健衛生用品としてアルコール消毒液、清掃及び給食配膳用の使い捨て手袋、フェイスガードを購入した。	学校再開にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。
5	中小企業・小規模事業者支援金事業	産業支援課	①中小企業・小規模事業者の経営継続のために、給付金を支給 ②－	R2.5.25	R3.3.31	50,033,494	申請件数 497件 交付額 49,700,000円 人件費等 333,494円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内中小企業者を広く支援することで、事業継続の一助となった。
6	公金モバイル決済の導入事業	収納課	①外出自粛に対応した公金のモバイル支払いの導入 ②－	R2.5.18	R3.3.31	1,094,500	コンビニバーコードを使用し、スマートフォンからアプリを使って市税等を納付できるようにシステム改修。	コロナ禍において、非接触型決済を導入することで、感染リスクを低減させることができた。 令和3年度は12,669件、354,453,716円の納付実績となっている。
7	ひとり親家庭等支援給付金事業	ネウボラ課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等への支援として、児童扶養手当受給世帯に対し、給付金を支給する。 ②－	R2.5.25	R2.12.31	12,765,060	令和2年6月分の児童扶養手当受給者(生活保護受給者を除く)に対し、1世帯当たり5万円を支給。 7月10日振込 255世帯 事業費：12,750,000円、事務費15,060円	コロナ禍の中、和光市で子育てをするひとり親家庭への経済的、精神的な負担を軽減することができた。
8	庁舎における飛沫感染防止用アクリルパーティションの設置事業	総務人権課	①感染症への対応が長期に及ぶことを踏まえ、恒常的な感染症対策の体制を整える。 ②－	R2.5.15	R3.3.31	2,260,379	アクリルパーティション4種、計180台を購入し、受付窓口等に設置	職員及び来庁者の感染症対策として、効果が得られた。
9	庁舎殺菌消毒事業	総務人権課	①新型コロナウイルス殺菌消毒を全庁的に実施し、庁舎を利用する市民及び職員等のウイルス感染リスクを減少させる。 ②－	R2.4.30	R3.3.31	0	—	—
10	必需物品供給事業	危機管理室	①新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防ぐため必要な物品を調達するもの ②－	R2.4.30	R3.3.31	1,222,760	・非接触式体温計、消毒液、ビニールカーテンを購入し各避難所（31箇所）に備蓄した。	避難所における飛沫感染防止対策に効果が得られた。
11	集団狂犬病予防注射実施中止措置事業	環境課	①新型コロナウイルス感染症防止のため、年度当初に予定していた集合狂犬病予防注射事業を中止するもの。 ②－	R2.4.30	R3.3.31	107,478	・集合狂犬病予防注射事業中止の通知を発送 ・63円×1,706通（市の犬の飼い主で狂犬病の予防注射を受けていない者へ発送）	各会場に集まり密となる状況を回避し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に効果が得られた。
12	融資利子補給に係る緊急対策補助金事業	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業に対して、融資利子補給額を1/2から全額の補助に変更するもの ②－	R2.4.30	R3.3.31	2,509,001	申請件数 105件 交付額 2,509,001円	融資を受ける事業者の負担軽減を図ることにより、コロナ禍で影響を受けている中小企業に対し、資金繰りの支援を図れた。
13	和光市地域活性化応援事業	市民活動推進課	①経済的に疲弊した市内飲食店や市民への支援及び終息後の地域活動活性化 ②－	R2.4.30	R2.7.31	6,700,000	67店舗から申請 67店舗×100,000円＝6,700,000円	市内飲食店の感染対策に効果が得られた。 地域コミュニティ及び地域経済の活性化が図られた。
14	図書消毒器設置事業	生涯学習課 図書館	①新型コロナウイルス感染拡大により、不特定多数の方が利用する図書の消毒器を設置し、感染拡大を防止する。 ②－	R2.4.30	R3.3.31	1,694,000	本館・分館に図書除菌機を1台ずつ設置した 847,000円×2台＝1,694,000円	図書館利用者の感染対策として、効果が得られた。
15	学校給食関連事業者等への応援事業	学校教育課	①臨時休業等により影響を被る学校給食関連事業者に対する事業継続に向けた支援を行う。 ②－	R2.5.20	R2.6.30	379,352	学校給食関連事業者に対し、学校給食停止期間中の食材料費相当額を負担した。 ・食材料費相当額 379,352円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校臨時休業等により給食が停止となったことに伴い影響を受けた学校給食関連事業者に対し、給食停止期間中の食材料費相当額を負担することにより、事業継続に向けた支援が行えた。
16	個人事業主支援金事業	産業支援課	①個人事業主の経営継続のために、給付金を支給する。 ②－	R2.6.30	R2.9.30	47,654,663	申請件数 474件 交付額 47,400,000円 人件費等 254,663円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内個人事業主を広く支援することで、事業継続の一助となった。
17	子育て応援特別給付金事業	ネウボラ課	①国の特別定額給付金対象外の新生児世帯に対し、新型コロナウイルス感染症に対する生活への経済的な支援として、新生児1人につき給付金10万円を支給する。 ②－	R2.9.25	R3.4.1	64,585,272	令和2年度 563世帯573人 繰明分 72世帯 72人 事業費：64,500,000円 事務費： 85,272円	国の特別定額給付金の給付対象基準日以降に生まれた子どもにも定額給付金と同額の現金を支給することで、コロナ禍の中、和光市で子育てをする世帯の経済的、精神的な負担を軽減するとともに不公平感を無くすることができた。
18	避難所における新型コロナウイルス感染症対応事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症に対応した避難所体制を整えるために、各種資材を購入する。 ②－	R2.9.25	R3.3.31	11,230,000	・飛沫感染対策パーテーション（エアートレブラス）を325張購入し各避難所（31箇所）に備蓄した。	避難所における飛沫感染防止対策に効果が得られた。
19	学校配信メール導入事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症に伴い生じる児童・生徒への各種連絡を、より充実したデジタル手法により行えるようにする。 ②－	R2.9.25	R3.3.31	484,000	市内小中学校全校に学校配信メールシステム（さくら連絡網）を導入し、学校・保護者間の連絡体制をデジタル化した。令和4年度時点で継続して使用している。	学校から保護者宛ての通知をメール配信することにより、文書印刷に係る教職員の作業時間短縮や印刷に係る用紙等の消耗品費が削減されている。また、コロナ禍における児童生徒の健康観察や保護者との連携機能を活用し欠席報告をシステムで行うことにより、教職員の電話連絡等の負担軽減につながっている。
20	GIGAスクールタブレット整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想の実現のため、市内の小中学校に対してタブレット整備を行い、児童生徒・学生や学校関係者に対して切れ目ない学習環境を提供する。 ②中学校分の購入費	R2.9.25	R3.3.31	222,454,800	市内小学校に児童用4,568台、教師用275台をリースにより整備、中学校に生徒用1,782台、教師用115台のタブレット端末を購入により整備した。	端末を整備することにより、コロナ禍における切れ目ない学習環境を整備することができた。
21	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	①臨時休業等により影響を被る学校給食関連関係事業者に対する事業継続に向けた支援を行うこと。 ②－	R2.4.1	R2.6.30	2,123,326	学校給食関連事業者に対し、学校給食停止期間中の食材料費及び基本食材の加工賃相当額を負担した。 ・食材料費相当額 1,461,902円 ・学校給食用基本食材の加工賃相当額 661,424円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校臨時休業等により給食が停止となったことに伴い影響を受けた学校給食関連事業者に対し、給食停止期間中の食材料費及び基本食材の加工賃相当額を負担することにより、事業継続に向けた支援が行えた。
22	修学旅行の取消料(小中学校)	学校教育課	①保護者負担の軽減 ②小学6年生、中学3年生の保護者	R2.12.15	R3.1.31	2,351,468	市内全小学校6年生及び市内全中学校3年生が実施する修学旅行の実施を取り消したことに伴い、発生したキャンセル料を市が負担した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による修学旅行の実施取り消しにより生じたキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
23	地域店舗応援プレミアム付商品券交付事業	産業支援課	①市内事業者の経営支援及び地域における消費喚起、下支えをする。 ②市内在住者及び在勤者	R2.12.16	R3.9.30	39,926,451	換金総額 89,555,500円 和光市商工会への補助金交付額 39,926,451円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内店舗の下支えが行え、市内経済の活性化に繋がった。
24	新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者支援金	スポーツ青少年課 産業支援課 総務人権課	①新型コロナウイルス感染症対応として休館や自業対応を行った利用料金制の施設の指定管理者に対して支援金を交付する。 ②該当する指定管理者	R2.4.1	R3.3.31	17,888,709	・和光市総合体育館 8,094,203円 ・和光市勤労福祉センター 968,500円 ・和光市民文化センター 8,826,006円	国の緊急事態宣言及び市からの要請等により施設を休館した指定管理者に対し、支援金を支払うことで、コロナ禍でも適正に施設を維持管理・運営することができた。
25	スマート自治体推進事業	政策課	①和光市LINEアカウントを開設し、行政手続きにおける申請行為をオンライン化することで、窓口での対応を減らし感染を防止する。 ②－	R2.6.10	R3.3.31	396,000	和光市LINE公式アカウントを開設し、オンラインによる申請手続等のサービスを開始した。	新型コロナウイルス感染症における感染拡大防止を目的に、市民の市役所への来庁機会を減らすため、オンラインによる申請手続を構築し、感染拡大の防止に寄与した。併せて、市民の利便性の向上にも寄与した。
26	疾病予防対策事業費等補助金	保健センター	①感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者及び基礎疾患を有する者を対象にPCR検査を実施することにより重症者数の増加抑制を図る。 ②65歳以上の高齢者及び65歳未満の基礎疾患を有する者	R2.11.26	R3.3.31	6,800,000	市保健センター内駐車場にエアテントを設置し、65歳以上の高齢者及び65歳未満の基礎疾患を有する者を対象としたPCR検査を実施した。 【実施期間】令和3年2月4日～令和3年3月19日 12日実施 【実績】検査件数 340件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、PCR検査希望者が増加する中、本事業の実施により重症化リスクの高い方の検査需要に対応することで、感染拡大防止に効果があった。
27	PCR検査助成事業(機械器具代)	保健センター	①感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者及び基礎疾患を有する者を対象にPCR検査を実施することにより重症者数の増加抑制を図る。 ②65歳以上の高齢者及び65歳未満の基礎疾患を有する者	R2.11.26	R3.3.31	1,991,000	新型コロナウイルス感染症検査機器（Life Case & Smart Ampセット）を購入した。（市保健センター内駐車場にエアテントを設置し、65歳以上の高齢者及び65歳未満の基礎疾患を有する者を対象としたPCR検査を実施した際に活用した）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、PCR検査希望者が増加する中、本事業の実施により重症化リスクの高い方の検査需要に対応することで、感染拡大防止に効果があった。
28	障害者総合支援事業費補助金	社会援護課	①臨時休業により、自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯における放課後等サービスの利用の増に対する財政支援 ②－	R2.4.1	R3.3.31	7,239	代替の支援として放課後等デイサービスを利用した児童の実人数3人・延べ人数12人	特別支援学校等の臨時休業時に児童の日中活動の場を確保することができた。
29	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備	学校教育課	①GIGAスクール構想の実現に向けて、通信ネットワークを一体的に整備し、教育のICT化に向けた環境整備を推進する。 ②－	R2.6.30	R3.3.31	146,470,000	市内小中学校の通信ネットワーク環境を従来のセンター集約方式から、ローカルブレイクアウト方式への切替を行った。	市内各小中学校における通信速度が向上し、コロナ禍における切れ目ない学習環境を整備することができた。
30	地域自殺対策強化交付金	保健センター	①相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた自殺対策の強化を図る。 ②－	R2.4.1	R3.3.31	48,000	いのちの相談（事業名はこころの相談（臨床心理士分））を2回追加して実施した。（市保健センター内駐車場にエアテントを設置し、65歳以上の高齢者及び65歳未満の基礎疾患を有する者を対象としたPCR検査を実施した際に活用した） 【実施日】令和2年12月24日と令和3年2月25日 【件数】5件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不安を抱える人等相談者が増加し、こころの相談事業で臨床心理士に相談することで、対象市民の不安解消につながり、自殺対策の強化となった。
31	子ども・子育て支援交付金	ネウボラ課	①(1)放課後健全育成事業及び(2)ファミリー・サポート・センター事業において、新型コロナウイルス感染症予防に伴う臨時休校時等の緊急開所費用や利用料減免対応の補助 ②(1)市、事業者、(2)利用者	R2.4.1	R3.3.31	24,033,862	(1)放課後児童クラブ開所支援事業及び放課後児童クラブ利用料支援事業 23,929,942円 内訳： ・放課後児童クラブ開所支援事業 10,098,832円 ・放課後児童クラブ利用料支援事業 13,831,110円 (2)ファミリー・サポート・センター利用料支援事業 103,920円 延べ33人	放課後健全育成事業及びファミリー・サポート・センター事業において、新型コロナウイルス感染症予防に伴う臨時休校時等の緊急開所費用や利用料減免対応の補助を行うことで、経済的な負担の軽減を図ることができた。
32	母子保健衛生費補助金	ネウボラ課	①新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、乳幼児健康診査を個別健診へ切り替えた場合に生じる市の負担を軽減する。 ②－	R2.4.1	R3.3.31	4,990,568	4か月・1歳6か月・3歳児健康診査 単価3,300円×1,483件＝4,893,900円 尿検査 単価286円×338件＝96,668円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった集団健診を個別健診に変更または、集団健診と併用することで、密を避けながら、滞りなく乳幼児健康診査を実施することができ、受診率の低下を防いだ。 受診率 3～4か月児97.9％、1歳6か月児96.4％、3歳4か月児94.9％